

## 議案第33号

### 令和7年度明石市水道事業会計予算

#### (総 則)

第1条 令和7年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	149,800 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	32,340,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	88,603 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
第4次整備事業	1,787,849 千円
老朽管整備事業	970,447 千円

#### (収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 水道事業収益	6,422,914 千円
第1項 営 業 収 益	5,692,697 千円
第2項 営業外収益	729,997 千円
第3項 特 別 利 益	220 千円

#### 支 出

第1款 水道事業費用	7,254,442 千円
第1項 営 業 費 用	6,944,042 千円
第2項 営業外費用	294,000 千円
第3項 特 別 損 失	6,400 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,214,423千円は、建設改良積立金処分額 727,600千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 264,986千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,221,837千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,352,851 千円
第1項 企業債	2,121,000 千円
第2項 工事負担金	19,901 千円
第3項 他会計負担金	47,600 千円
第4項 他会計出資金	162,250 千円
第5項 固定資産売却代金	2,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,567,274 千円
第1項 建設改良費	3,460,274 千円
第2項 企業債償還金	592,000 千円
第3項 出資金	510,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業経営戦略 水 策 定 等 業 務 委 託	令和8年度	2,100 千円
漏水調査等 漏 業 水 務 調 査 委 託	令和8年度から 令和10年度まで	81,000 千円
上下水道 上 庁 下 舎 整 備 道 費	令和8年度から 令和9年度まで	967,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 4 次 整 備 事 業	千円 1,571,100	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等につ いて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができる。
老 朽 管 整 備 事 業	549,900			
合 計	2,121,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 581,373 千円 |
| (2) 交 際 費     | 50 千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,204千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、23,705千円と定める。

令和7年2月20日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

令和7年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,422,914	
	1 営業収益		5,692,697	
		1 給 水 収 益	5,460,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	5,823	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	226,874	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		729,997	
		1 受 取 利 息	7,200	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	50,204	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	404,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	268,593	施設分担金ほか
	3 特別利益		220	
		1 固定資産売却益	200	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	20	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費			7,254,442	
	1 営業費用		6,944,042	
		1 原水及び浄水費	1,584,748	原浄水施設の維持管理に要する費用
		2 受 水 費	1,994,812	水道用水供給事業からの受水に要する費用
		3 配水及び給水費	961,431	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	9,560	受託工事に要する費用
		5 業 務 費	374,917	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		6 総 係 費	291,574	水道事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	1,639,000	水道事業用資産等の年間法定償却額
		8 資 産 減 耗 費	87,500	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		9 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		294,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	214,000	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,400	
		1 固定資産売却損	1,100	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,352,851	
	1 企業債		2,121,000	
		1 企業債	2,121,000	上水道事業債
	2 工事負担金		19,901	
		1 工事負担金	19,901	配水管布設工事費等負担金
	3 他会計負担金		47,600	
		1 他会計負担金	47,600	消火栓設置負担金
	4 他会計出資金		162,250	
		1 他会計出資金	162,250	広域化推進事業に係る一般会計出資金
	5 固定資産売却代金		2,100	
		1 固定資産売却代金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,567,274	
	1 建設改良費		3,460,274	
		1 第4次整備費	1,787,849	原浄水施設及び配水施設等整備費
		2 老朽管整備費	970,447	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建設改良費	152,088	配水管移設工事ほか
		4 固定資産購入費	434,680	量水器購入費、施設利用権ほか
		5 事務費	115,210	建設改良に係る給与費ほか
	2 企業債償還金		592,000	
		1 企業債償還金	592,000	企業債の償還元金
	3 出資金		510,000	
		1 出資金	510,000	阪神水道企業団への加入費用
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	上記以外の予定外経費

令和7年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	△ 855,263 千円
(2) 減価償却費	1,639,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	36,620 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 404,000 千円
(5) 受取利息	△ 7,200 千円
(6) 支払利息	214,000 千円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 182 千円
(8) 固定資産除却費	87,300 千円
(9) 固定資産売却損	1,100 千円
(10) 未収金の増減額（△は増加）	170,270 千円
(11) 貯蔵品の増減額（△は増加）	700 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 7,679 千円
小計	874,666 千円
(13) 利息の受取額	7,200 千円
(14) 利息の支払額	△ 214,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	667,866 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,803,289 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,092 千円
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 390,000 千円
(4) 有形固定資産の取得による負担金収入	65,692 千円
(5) 出資による支出	△ 510,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,635,505 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,121,000 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,000 千円
(3) 他会計からの出資による収入	162,250 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,250 千円

資金増加額（又は減少額）	△ 1,276,389 千円
資金期首残高	6,317,885 千円
資金期末残高	5,041,496 千円



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	( 17) 52	1,313	274,600	214,220	490,133	91,240	581,373
前 年 度	1	( 16) 51	600	272,900	203,840	477,340	90,670	568,010
比 較	11	( 1) 1	713	1,700	10,380	12,793	570	13,363

( )内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	11,300	20,100	9,100	11,500	120	116,700	8,900	1,500	35,000
	前 年 度	11,000	17,500	12,000	11,100	130	112,510	7,700	1,900	30,000
	比 較	300	2,600	△ 2,900	400	△ 10	4,190	1,200	△ 400	5,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,700	人事院勧告に基づく 給与改定分	7,048	7,048	令和6年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+3.0%）
		その他の増減分	△ 5,348	△ 5,348	職員構成の変動に伴う増減等
手 当	10,380	人事院勧告に基づく 給与改定分	4,652	地域手当 2,269 期末勤勉手当 2,383	・ 令和6年度人事院勧告に基づ く地域手当の引上げ(地域手当 6%→7%) ・ 令和6年度人事院勧告に基づ く改定分(年間支給月数 一般 職 +0.10月 再任用+0.05月
			3,229	地域手当 493 期末勤勉手当 2,736	
		その他の増減分	2,499	扶養手当 300	職員構成の変動に伴う増減等
				地域手当 △ 162 管理職手当 400 特殊勤務手当 △ 10 期末勤勉手当 △ 929 通勤手当 1,200 時間外勤務手当 △ 2,900 住居手当 △ 400 退職給付引当金繰入 5,000	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))	技 能 員 等 (企業職給料表(2))
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	356,319	387,200
	平均給与月額 (円)	425,742	440,319
	平均年齢 (歳)	45.6	55.0
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	355,586	382,283
	平均給与月額 (円)	429,629	455,466
	平均年齢 (歳)	46.3	54.0

#### (2) 初任給 (令和7年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1)) (円)	技 能 員 等 (企業職給料表(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	225,600		225,600	

#### (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))			技 能 員 等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月 1日現在	1級	(12) 2	(100.0) 5.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 5	(0.0) 12.5	2級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 7	(0.0) 17.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 5	(0.0) 12.5	4級	(0) 4	(0.0) 66.7
	5級	(0) 13	(0.0) 32.5	5級	(0) 2	(0.0) 33.3
	6級	(0) 6	(0.0) 15.0			
	7級	(0) 2	(0.0) 5.0			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 40	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和5年10月 1日現在	1級	(11) 2	(91.7) 4.8	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(1) 5	(8.3) 11.9	2級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 7	(0.0) 16.7	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 6	(0.0) 14.3	4級	(0) 4	(0.0) 66.7
	5級	(0) 14	(0.0) 33.3	5級	(0) 2	(0.0) 33.3
	6級	(0) 6	(0.0) 14.3			
	7級	(0) 2	(0.0) 4.8			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 42	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

( )内は短時間勤務職員を外書き。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主 任	係 長	課 長	室 長 次 長	局 長 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
本年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	36	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	30	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	1	—
		4号給 (人)	30	1
	比 率 (B)/(A) (%)	76.2	83.3	33.3
前年度 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	36	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	31	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	—
		4号給 (人)	32	2
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	86.1	66.7

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年10月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
水 質 検 査 業 務 委 託	千円 53,000	—	—	令和7年度	53,000	—	—	—	53,000
浄水場運転 管 理 包 括 業 務 委 託	765,000	—	—	令和7年度 から令和9 年度まで	765,000	—	—	—	765,000
配水場・浄 水場施設警 備業務委託	14,000	—	—	令和7年度	14,000	—	—	—	14,000
施設維持管 理業務委託	186,000	—	—	令和7年度	186,000	—	—	—	186,000
源 井 設 備 水中ポンプ 修 繕	22,000	—	—	令和7年度	22,000	—	—	—	22,000
水 道 配 管 維 持 管 理 業 務	396,000	—	—	令和7年度	396,000	—	—	—	396,000
配 水 管 等 補 修 工 事	140,000	—	—	令和7年度	140,000	—	—	—	140,000
漏水調査等 業 務 委 託	81,000	—	—	令和8年度 から令和10 年度まで	81,000	—	—	—	81,000
水 道 メ ー タ ー 修 繕	39,700	—	—	令和7年度	39,700	—	—	—	39,700

水道事業 経営戦略 策定等業務 委託	2,100	—	—	令和8年度	2,100	—	—	—	2,100
阪神水道か らの受水関 連施設等(そ の2)整備費	280,000	—	—	令和7年度	273,500	—	136,700	136,750	50
上下水道 庁舎整備費	967,000	—	—	令和8年度 から令和9 年度まで	967,000	—	967,000	—	—
魚住町錦 が丘3丁目 地内配水管 布設替工事	210,000	—	—	令和7年度	210,000	—	126,000	—	84,000
高丘1丁 目地内配 水管布設 替工事	408,000	令和6年度	109,340	令和7年度	203,060	—	121,800	—	81,260
大久保町 大窪地内 配水管布 設工事	128,000	—	—	令和7年度 から令和8 年度まで	99,103	—	99,100	—	3
魚住浄水場 設備更新 工事	5,770,000	令和4年度 から令和6 年度まで	3,721,080	令和7年度 から令和8 年度まで	1,809,720	—	1,809,700	—	20

令和6年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	給 水 収 益	5,015,456,000			
(2)	受 託 工 事 収 益	14,888,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>180,582,000</u>	5,210,926,000		
2	営 業 費 用				
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	2,811,396,000			
(2)	配 水 及 び 給 水 費	873,550,000			
(3)	受 託 工 事 費	25,151,000			
(4)	業 務 費	314,626,000			
(5)	総 係 費	216,869,000			
(6)	減 価 償 却 費	1,585,000,000			
(7)	資 産 減 耗 費	100,000,000			
(8)	そ の 他 営 業 費 用	<u>500,000</u>	<u>5,927,092,000</u>		
	営 業 損 失				716,166,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息	1,000,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	48,486,000			
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	441,000,000			
(4)	雑 収 益	<u>235,845,000</u>	726,331,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>117,000,000</u>	117,000,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>		599,331,000
	経 常 損 失				116,835,000
6	特 別 利 益				
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1,001,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>20,000</u>	1,021,000		
7	特 別 損 失				
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1,100,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,835,000</u>	<u>5,935,000</u>	<u>△</u>	4,914,000
	当 年 度 純 損 失				121,749,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				355,604,674
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				<u>732,000,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u><u>965,855,674</u></u>

令和6年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,817,861,306			
減価償却累計額	<u>△ 2,007,903,393</u>	809,957,913		
ハ 構 築 物	61,991,139,272			
減価償却累計額	<u>△ 37,738,122,912</u>	24,253,016,360		
ニ 機 械 及 び 装 置	15,055,362,162			
減価償却累計額	<u>△ 10,562,513,793</u>	4,492,848,369		
ホ 車 両 運 搬 具	40,655,996			
減価償却累計額	<u>△ 38,623,189</u>	2,032,807		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	169,335,571			
減価償却累計額	<u>△ 157,915,990</u>	11,419,581		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>172,727,000</u>		
有形固定資産合計			32,698,974,417	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>470,888,686</u>		
無形固定資産合計			470,888,686	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		515,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>221,560</u>		
投資その他の資産合計			<u>515,221,560</u>	
固 定 資 産 合 計				33,685,084,663
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,317,885,134	
(2) 未 収 金		794,646,650		
貸倒引当金		<u>△ 3,400,000</u>	791,246,650	
(3) 貯 蔵 品			34,016,878	
(4) 前 払 金			593,139,808	
(5) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,736,338,470</u>
資 産 合 計				<u><u>41,421,423,133</u></u>



負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,084,478,624</u>	
	企業債合計		9,084,478,624
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	526,581,621	
ロ	修繕引当金	<u>655,500,000</u>	
	引当金合計		<u>1,182,081,621</u>
	固定負債合計		10,266,560,245
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>592,000,000</u>	
	企業債合計		592,000,000
(2)	未払金		808,699,277
(3)	前受金		15,244,070
(4)	引当金		
イ	賞与等引当金	<u>43,130,000</u>	
	引当金合計		43,130,000
(5)	その他流動負債	<u>11,922,467</u>	
	流動負債合計		1,470,995,814
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	4,406,028,814	
	収益化累計額	<u>△ 2,876,064,483</u>	1,529,964,331
ロ	工事負担金	11,930,679,638	
	収益化累計額	<u>△ 9,207,953,954</u>	2,722,725,684
ハ	設備負担金	42,213,146	
	収益化累計額	<u>△ 40,102,484</u>	2,110,662
ニ	消火栓設置負担金	1,120,350,106	
	収益化累計額	<u>△ 711,619,697</u>	408,730,409
ホ	国庫補助金	1,241,127,115	
	収益化累計額	<u>△ 991,847,423</u>	249,279,692
ヘ	一般会計負担金	10,949,256	
	収益化累計額	<u>△ 9,075,101</u>	1,874,155
ト	その他資本剰余金	89,215,133	
	収益化累計額	<u>△ 73,948,630</u>	15,266,503
	繰延収益合計		<u>4,929,951,436</u>
	負債合計		16,667,507,495

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	19,307,011,864	
	資	本	金 合 計		19,307,011,864
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221		
	ロ	保 険 差 益	66,404		
	ハ	工 事 負 担 金	503,486,314		
	ニ	設 備 負 担 金	144,414,659		
	ホ	消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270		
	ヘ	施 設 分 担 金	131,879,000		
	ト	国 庫 補 助 金	423,665,232		
		資 本 剰 余 金 合 計		1,496,288,100	
(2)	利	益	剰 余 金		
	イ	建 設 改 良 積 立 金	2,794,760,000		
	ロ	利 益 積 立 金	190,000,000		
	ハ	当 年 度 未 処 分			
		利 益 剰 余 金	965,855,674		
		利 益 剰 余 金 合 計		3,950,615,674	
		剰 余 金 合 計			5,446,903,774
		資 本 合 計			24,753,915,638
		負 債 資 本 合 計			41,421,423,133

令和7年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,837,134,306			
減価償却累計額	<u>△ 2,058,268,393</u>	778,865,913		
ハ 構 築 物	64,282,804,072			
減価償却累計額	<u>△ 38,936,285,912</u>	25,346,518,160		
ニ 機 械 及 び 装 置	15,543,473,362			
減価償却累計額	<u>△ 10,938,887,793</u>	4,604,585,569		
ホ 車 両 運 搬 具	62,991,996			
減価償却累計額	<u>△ 38,623,189</u>	24,368,807		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	169,335,571			
減価償却累計額	<u>△ 159,013,990</u>	10,321,581		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>64,321,000</u>		
有形固定資産合計			33,785,953,417	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>847,888,686</u>		
無形固定資産合計			847,888,686	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,025,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>221,560</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,025,221,560</u>	
固 定 資 産 合 計				35,659,063,663
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			5,041,495,507	
(2) 未 収 金		624,377,000		
貸倒引当金		<u>△ 3,800,000</u>	620,577,000	
(3) 貯 蔵 品			33,316,878	
(4) 前 払 金			593,139,808	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>50,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,288,579,193</u>
資 産 合 計				<u><u>41,947,642,856</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,636,478,624		
	企業債合計		10,636,478,624	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	560,561,621		
ロ	修繕引当金	655,500,000		
	引当金合計		1,216,061,621	
	固定負債合計			11,852,540,245
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	569,000,000		
	企業債合計		569,000,000	
(2)	未払金		801,020,000	
(3)	前受金		15,244,070	
(4)	引当金			
イ	賞与等引当金	45,370,000		
	引当金合計		45,370,000	
(5)	その他流動負債		11,922,467	
	流動負債合計			1,442,556,537
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	4,406,028,814		
	収益化累計額	△ 2,988,485,483	1,417,543,331	
ロ	工事負担金	11,948,771,638		
	収益化累計額	△ 9,446,971,954	2,501,799,684	
ハ	設備負担金	42,213,146		
	収益化累計額	△ 40,102,484	2,110,662	
ニ	消火栓設置負担金	1,167,950,106		
	収益化累計額	△ 746,196,697	421,753,409	
ホ	国庫補助金	1,241,127,115		
	収益化累計額	△ 1,007,682,423	233,444,692	
ヘ	一般会計負担金	10,949,256		
	収益化累計額	△ 9,310,101	1,639,155	
ト	その他資本剰余金	89,215,133		
	収益化累計額	△ 75,862,630	13,352,503	
	繰延収益合計			4,591,643,436
	負債合計			17,886,740,218

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>20,201,261,864</u>	
	資 本 金 合 計		20,201,261,864
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,067,160,000	
	ロ 利 益 積 立 金	190,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>106,192,674</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,363,352,674</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,859,640,774</u>
	資 本 合 計		<u>24,060,902,638</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>41,947,642,856</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 38～50年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

### III その他の注記

#### 1 阪神水道企業団からの新規受水に伴う科目の新設（令和7年度以降）

令和7年度より、阪神水道企業団から新しく用水供給が行われることに伴い、当該用水供給料金に係る科目について、新たに「目；受水費」及び当該目に属する「節；阪水用水料金」を設定している。

#### 2 県営水道からの受水に係る科目の変更（令和7年度以降）

上記Ⅲ1に基づく用水供給に係る「目」の新設に伴い、既存の県営水道からの用水供給料金についても、令和6年度までの「目；原水及び浄水費」に属する「節；受水費」から、令和7年度より新設する「目；受水費」及び当該目に属する「節；県水用水料金」に変更している。

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,422,914				
営業収益		5,692,697				
給水収益		5,460,000				
水道料金		5,460,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,900 戸		25mm以下	25,158,000	3,709,000	147.43
1人1日最大配水量	323 ℓ		40mm	1,602,000	492,000	307.12
1人1日平均配水量	287 ℓ		50mm	1,555,000	490,000	315.11
1日最大配水量	99,800 m³		75mm	1,099,000	353,000	321.20
1日平均配水量	88,603 m³		100mm	534,000	170,000	318.35
年間総配水量	32,340,000 m³		150mm	772,000	246,000	318.65
年間有収水量	30,720,000 m³		合 計	30,720,000	5,460,000	177.73
有 収 率	95.0 %					
受託工事収益		5,823				
給水工事収益		4,441	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		1,382	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		226,874				
手数料		7,374	設計審査手数料ほか			
消火栓維持負担金		49,400	消火栓補修負担金			
材料売却収益		100	貯蔵品売却収益			
下水道使用料徴収事務負担金		170,000	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		729,997				
受取利息		7,200				
預金利息		7,200	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		50,204				
一般会計補助金		50,204	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長期前受金戻入		404,000				
長期前受金戻入		404,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			



	雑 収 益		268,593	
		不用品売却収益	10	撤去品ほか不用品売却収益
		施 設 分 担 金	230,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
		そ の 他 雑 収 益	38,583	上記以外の営業外収益
	特 別 利 益		220	
	固定資産売却益		200	
		固定資産売却益	200	固定資産の売却益
	過 年 度 損 益 修 正 益		20	
		過 年 度 損 益 修 正 益	20	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		7,254,442	
営 業 費 用		6,944,042	
原水及び浄水費		1,584,748	
	給 料	37,900	職員数 7名 (3名) ( )内は短時間勤務職員数等を外書き
	手 当 等	18,070	扶養手当 1,900 千円 地域手当 2,600 千円 時間外勤務手当 600 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 10,100 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 800 千円 児童手当 1,160 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,030	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	11,240	共済組合費ほか
	旅 費	300	普通旅費
	備 消 品 費	2,000	事務用消耗品ほか
	燃 料 費	1,068	自動車用燃料ほか
	光 熱 水 費	1,790	原浄水施設光熱水費
	通 信 運 搬 費	11,460	テレメーター回線使用料ほか
	委 託 料	594,700	浄水場運転管理包括業務ほか
	手 数 料	14,244	脱水汚泥処分手数料ほか
	賃 借 料	8,381	源井用地賃借料ほか

	修繕費	269,100	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	470,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	135,500	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	300	修繕用材料
	負担金	1,374	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設 工事に係る負担金ほか
	報償費	54	水質検査謝礼金
	会費負担金	37	地下水利用対策協議会費ほか
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
受水費		1,994,812	
	県用水料水金	1,617,984	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	阪用水料水金	376,828	阪神水道企業団用水供給事業からの 受水費
配水及び給水費		961,431	
	給料	75,200	職員数 14名（6名）
	手当等	35,820	扶養手当 2,400 千円 地域手当 5,700 千円 時間外勤務手当 1,600 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 20,600 千円 管理職手当 2,000 千円 通勤手当 1,700 千円 住居手当 400 千円 児童手当 1,380 千円
	賞与等引当金 繰入額	12,310	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法定福利費	22,800	共済組合費ほか
	旅費	228	普通旅費
	備用品費	4,000	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,288	自動車用燃料ほか
	光熱水費	186	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	120	配水及び給水業務関係帳票印刷ほか
	通信運搬費	379	電話使用料ほか
	委託料	616,431	メーター取替、漏水修繕業務ほか
	手数料	121	資格更新手数料ほか
	賃借料	849	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	188,700	給水管切替工事、メーター修理ほか
	材料費	2,000	修繕工事用材料ほか
	負担金	999	積算共同利用システム負担金ほか

受 託 工 事 費		9,560	
	給 料	4,700	職員数 1名
	手 当 等	2,530	扶養手当 200 千円 地域手当 400 千円 時間外勤務手当 100 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,400 千円 通勤手当 200 千円 児童手当 220 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	820	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	1,510	共済組合費ほか
業 務 費		374,917	
	給 料	27,700	職員数 5名（3名）
	手 当 等	14,800	扶養手当 1,100 千円 地域手当 2,100 千円 時間外勤務手当 200 千円 期末勤勉手当 7,800 千円 管理職手当 1,800 千円 通勤手当 1,600 千円 児童手当 200 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,780	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	8,550	共済組合費ほか
	旅 費	20	普通旅費
	備 消 品 費	822	事務用消耗品ほか
	印 刷 製 本 費	920	料金収納関係帳票印刷ほか
	通 信 運 搬 費	117	郵便料ほか
	委 託 料	303,183	検針・収納・電算処理等包括業務ほか
	手 数 料	9,910	料金口座振替手数料ほか
	賃 借 料	315	コピー機使用料ほか
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,800	貸倒引当金として計上するための繰入額
総 係 費		291,574	
	給 料	72,600	管理者 1名、職員数 13名（4名）

手 当 等	41,760	扶養手当 3,600 千円 地域手当 5,000 千円 時間外勤務手当 2,400 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 21,700 千円 管理職手当 5,000 千円 通勤手当 3,300 千円 児童手当 740 千円
賞与等引当金額 繰入額	12,860	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	1,313	産業医報酬
法 定 福 利 費	23,460	共済組合費ほか
旅 費	1,400	普通旅費等
退職給付引当金額 繰入額	35,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,000	作業服ほか
備 消 品 費	2,237	事務用消耗品ほか
燃 料 費	78	自動車用燃料
光 熱 水 費	205	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	100	一般管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	730	郵便料ほか
委 託 料	50,546	経営戦略策定等業務、野々池貯水池再整備基本計画策定業務ほか
手 数 料	1,000	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	2,900	コピー機及び会計システム使用料ほか
修 繕 費	500	庁舎の補修ほか
補 償 費	1,500	事故補償費ほか
負 担 金	36,145	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	809	職員研修費
報 償 費	210	謝礼
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,780	職員健康診断料ほか
交 際 費	50	水道事業交際費
会 費 負 担 金	533	日本水道協会会費ほか
保 険 料	2,523	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	85	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

	減 価 償 却 費		1,639,000	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,626,000	水道事業用資産の年間法定償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,000	施設利用権の年間法定償却額
	資 産 減 耗 費		87,500	
		固定資産除却費	87,300	固定資産の除却費
		たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
	その他営業費用		500	
		材 料 売 却 原 価	500	貯蔵品売却原価
	営 業 外 費 用		294,000	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		214,000	
		企 業 債 利 息	214,000	企業債の支払利息
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		80,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	特 別 損 失		6,400	
	固定資産売却損		1,100	
		固定資産売却損	1,100	量水器売却損ほか
	過 年 度 損 益 修 正 損		5,300	
		過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
	予 備 費		10,000	
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,352,851	
企 業 債		2,121,000	
企 業 債		2,121,000	
	企 業 債	2,121,000	第4次整備事業 1,571,100 千円 老朽管整備事業 549,900 千円
工 事 負 担 金		19,901	
工 事 負 担 金		19,901	
	工 事 負 担 金	19,901	配水管布設工事費等負担金
他 会 計 負 担 金		47,600	
他 会 計 負 担 金		47,600	
	消 火 栓 設 置 負 担 金	47,600	消火栓新設負担金
他 会 計 出 資 金		162,250	
他 会 計 出 資 金		162,250	
	一般会計出資金	162,250	広域化推進事業に係る一般会計出資金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		4,567,274	
建 設 改 良 費		3,460,274	
第 4 次 整 備 事 業 費		1,787,849	
	原 浄 水 施 設 費	1,165,230	水道施設整備工事
	配 水 施 設 費	510,654	配水管等布設工事
	委 託 料	90,365	水道施設整備設計業務
	事 業 諸 費	400	事務諸経費ほか
	庁 舎 等 施 設 費	21,200	上下水道庁舎の整備費のうち水道事業負担相当額

	老 朽 管 整 備 事 業 費		970,447	
		配 水 施 設 費	942,060	老朽配水管布設替工事
		委 託 料	27,887	配水管布設替工事設計業務
		事 業 諸 費	500	事務諸経費ほか
	建 設 改 良 事 業 費		152,088	
		原 浄 水 施 設 費	105,600	水道施設改良工事
		配 水 施 設 費	32,300	配水管移設工事ほか
		委 託 料	14,188	水道施設改良設計業務
	固 定 資 産 購 入 費		434,680	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	24,630	事業用車両購入
		量 水 器 購 入 費	20,050	量水器購入
		無 形 固 定 資 産 購 入 費	390,000	施設利用権（阪神水道企業団への加入 費用（分賦金相当分））
	事 務 費		115,210	
		給 料	56,500	職員数 12名（1名）
		手 当 等	33,530	扶養手当 2,100 千円
				地域手当 4,300 千円
				時間外勤務手当 4,200 千円
				特殊勤務手当 40 千円
				期末勤勉手当 17,200 千円
				管理職手当 1,800 千円
				通勤手当 1,300 千円
				住居手当 1,100 千円
				児童手当 1,490 千円
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,570	賞与等引当金として計上するための 繰入額
		法 定 福 利 費	16,210	共済組合費ほか
		旅 費	400	工場検査旅費ほか
	企 業 債 償 還 金		592,000	
	企 業 債 償 還 金		592,000	
		企 業 債 償 還 金	592,000	企業債の償還元金
	出 資 金		510,000	
	出 資 金		510,000	
		出 資 金	510,000	阪神水道企業団への加入費用（出資金 相当分）
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費